

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約15年間（2005年7月11日～2020年7月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業の本質、株主還元、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④J-REIT（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-REITへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-REITは、外貨建資産を保有する場合があります。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額（1万円当たり。以下同じ。）が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…200円を上限とします。 2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…500円を上限とします。 	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ好配当日本株投信 （季節点描）

運用報告書（全体版）

第38期（決算日 2015年1月15日）

第39期（決算日 2015年4月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ好配当日本株投信（季節点描）」は、このたび、第39期の決算を行ないました。

ここに、第38期、第39期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近10期の運用実績

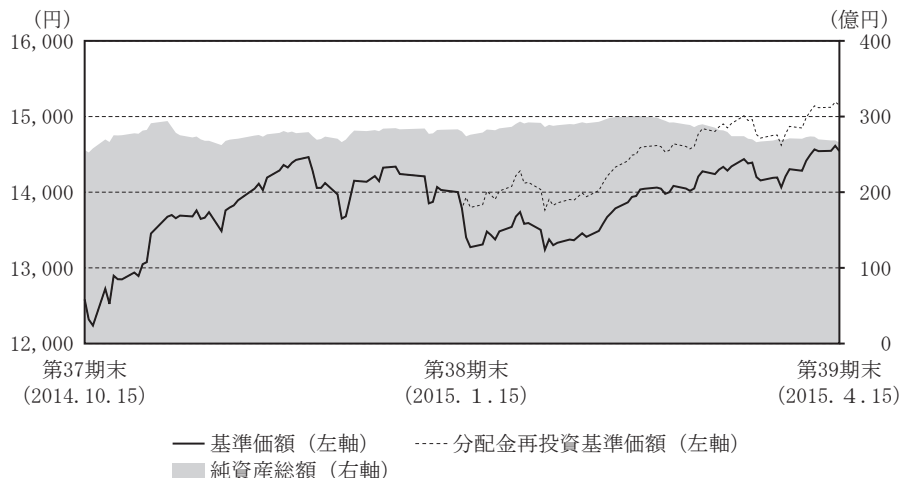
期 別	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
30期末 (2013年 1月15日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
31期末 (2013年 4月15日)	8,561	30	22.2	906.22	25.3	98.7	—	—	10,554
32期末 (2013年 7月16日)	11,143	30	30.5	1,133.99	25.1	96.2	1.4	—	14,386
33期末 (2013年 7月16日)	11,538	230	5.6	1,210.54	6.8	95.8	2.3	—	19,035
34期末 (2013年10月15日)	11,983	30	4.1	1,197.47	△ 1.1	91.7	3.2	2.6	22,910
35期末 (2014年 1月15日)	12,695	530	10.4	1,294.52	8.1	96.4	—	3.9	22,642
36期末 (2014年 4月15日)	11,323	30	△10.6	1,136.09	△12.2	87.2	—	4.7	28,525
37期末 (2014年 7月15日)	12,302	530	13.3	1,273.68	12.1	94.5	0.5	5.1	28,573
38期末 (2014年10月15日)	12,584	30	2.5	1,223.67	△ 3.9	91.1	1.3	4.8	25,582
38期末 (2015年 1月15日)	13,403	530	10.7	1,376.60	12.5	94.8	1.7	3.9	27,386
39期末 (2015年 4月15日)	14,545	30	8.7	1,588.81	15.4	92.6	1.8	4.8	26,562

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当作成期間（第38期・第39期）中の基準価額と市況の推移



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第38期	(期首) 2014年10月15日	円 12,584	% -	1,223.67	% -	% 91.1	% 1.3	% 4.8
	10月末	13,454	6.9	1,333.64	9.0	92.7	0.7	4.3
	11月末	14,193	12.8	1,410.34	15.3	92.0	0.7	4.4
	12月末	14,240	13.2	1,407.51	15.0	91.7	1.2	3.3
	(期末) 2015年1月15日	13,933	10.7	1,376.60	12.5	94.8	1.7	3.9
第39期	(期首) 2015年1月15日	13,403	-	1,376.60	-	94.8	1.7	3.9
	1月末	13,593	1.4	1,415.07	2.8	93.9	0.8	3.6
	2月末	14,046	4.8	1,523.85	10.7	92.4	2.2	3.5
	3月末	14,194	5.9	1,543.11	12.1	88.3	4.6	4.1
	(期末) 2015年4月15日	14,575	8.7	1,588.81	15.4	92.6	1.8	4.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第38期首：12,584円 第39期末：14,545円（既払分配金560円） 騰落率：20.4%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第38期首より、世界経済の先行き不透明感などからいったん下落したものの、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、急速に反発し上昇しました。2014年12月以降は、原油価格急落によるロシア経済の不安やギリシャ情勢混迷によるユーロ安などから下落する局面もありました。2015年1月半ばからは、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、春闘でのベア高め妥結期待、良好な株式需給関係などを受けて、株価は上昇しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

・株式組入比率

配当利回り面から魅力的な銘柄やバリュエーションの割安な銘柄が多数存在するため、基本的には90%台の組入比率の維持を想定しておりますが、海外株式、為替、信用リスク動向などから株価の調整が想定される場合や相場全体の過熱感が強くなった場合には、一時的に組入比率を引下げること検討します。

・ポートフォリオ

(1) 業種構成

足元好調な設備投資・建設投資関連セクターや中長期での成長が期待される情報・通信関連セクターなどに注目してまいります。相場全体の不透明感が強くなった場合や景気の先行き不透明感が強くなった場合には、ディフェンシブセクターのウェイト上げを検討いたします。

(2) 個別銘柄

引続き、予想配当利回りが高い銘柄のうち、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。不透明な経済環境から企業間の格差が拡大する傾向にあるため、銘柄を精査し有望な銘柄発掘に努めてまいります。独自の技術やサービスにより成長が期待される銘柄、建設投資・設備投資関連銘柄、代替エネルギー関連銘柄、スマートフォン関連銘柄、高齢化・ロボット関連銘柄などに注目してまいります。さらには、株価が割安となり買収対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER、PBRなどの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね210～240銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね95～99%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、化学、輸送用機器、サービス業、医薬品などの組入比率を上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、情報・通信業、食料品、建設業、卸売業などの組入比率を下げました。第39期末では、電気機器、化学、卸売業、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

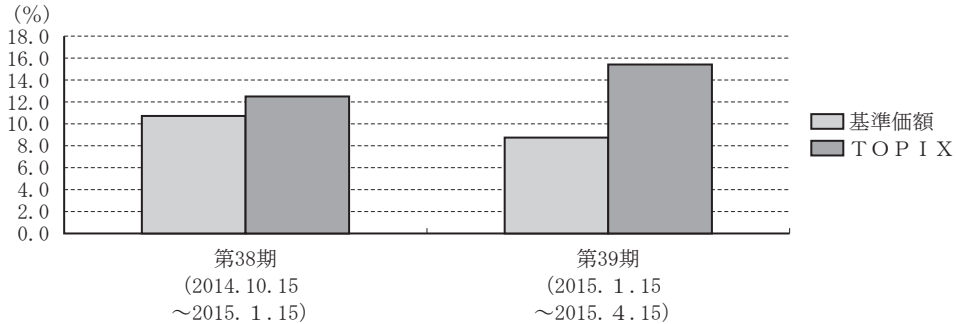
個別銘柄では、大幅に上昇したセイコーエプソンや東洋ゴムなどを売却しました。一方、業績好調でバリュエーションの割安なブリヂストンや積水ハウスなどを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は29.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は20.4%となりました。組入れを行っていた中小型銘柄の多くがTOPIXほど上昇しなかったことなどがマイナス要因となりました。特に、加藤製作所や第一稀元素化学工業などの中小型銘柄の株価があまり上昇しなかったことがマイナス要因となりました。



◆分配金について

【収益分配金】

1 万口当り分配金（税込み）は、第38期530円、第39期30円といたしました。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	第38期	第39期
	2014年10月16日 ～2015年1月15日	2015年1月16日 ～2015年4月15日
当期分配金（税込み）（円）	530	30
対基準価額比率（%）	3.80	0.21
当 期 の 収 益（円）	515	15
当 期 の 収 益 以 外（円）	15	15
翌期繰越分配対象額（円）	5,600	6,675

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	第 38 期	第 39 期
(a) 経費控除後の配当等収益	40.26円	118.81円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,015.41	979.49
(c) 収益調整金	4,480.77	4,678.46
(d) 分配準備積立金	593.96	928.60
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,130.41	6,705.37
(f) 分配金	530.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,600.41	6,675.37

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

引き続き、予想配当利回りが高い銘柄のうち、PER、PBRなどのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に、株主還元の積極化が期待される銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウェアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株価が割安となり企業買収の対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第38期～第39期		項 目 の 概 要
	(2014.10.16～2015.4.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	92円	0.666%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は13,839円です。
（投信会社）	(46)	(0.330)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（販売会社）	(41)	(0.293)	
（受託銀行）	(6)	(0.042)	
売買委託手数料	16	0.115	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(15)	(0.106)	
（先物）	(1)	(0.005)	
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	108	0.784	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年10月16日から2015年4月15日まで)

決算期	第 38 期 ～ 第 39 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	2,720,804	6,145,000	4,423,625	10,509,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年10月16日から2015年4月15日まで)

項 目	第 38 期 ～ 第 39 期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	137,405,496千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	78,786,713千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.74

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第38期～第39期）中の利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年10月16日から2015年4月15日まで)

区 分	買付額等		うち利害関係人との取引状況B	B / A	売付額等		うち利害関係人との取引状況D	D / C
	A				C			
株 式	百万円 67,005	百万円 20,482	% 30.6		百万円 70,400	百万円 23,057	% 32.8	
株式先物取引	9,905	—	—		9,549	—	—	
投資信託証券	1,141	409	35.8		1,644	888	54.0	
コール・ローン	342,493	—	—		—	—	—	

(注) 平均保有割合33.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年10月16日から2015年4月15日まで)

種 類	第 38 期 ～ 第 39 期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド 買 付 額
投資信託証券	百万円 168

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年10月16日から2015年4月15日まで)

項 目	第38期～第39期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	32,583千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	17,739千円
(B) / (A)	54.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第37期末	第 39 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	12,267,348	10,564,527	26,663,810

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月15日現在

項 目	第 39 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	26,663,810	98.7
コール・ローン等、その他	354,982	1.3
投資信託財産総額	27,018,792	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年1月15日)、(2015年4月15日)現在

項目	第38期末	第39期末
(A) 資産	28,569,872,773円	27,018,792,820円
コール・ローン等	222,981,929	243,982,542
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	28,346,890,844	26,663,810,278
未収入金	—	111,000,000
(B) 負債	1,183,789,312	455,928,030
未払収益分配金	1,082,962,303	54,787,764
未払解約金	6,428,845	305,722,188
未払信託報酬	94,022,123	94,663,435
その他未払費用	376,041	754,643
(C) 純資産総額(A-B)	27,386,083,461	26,562,864,790
元本	20,433,251,010	18,262,588,299
次期繰越損益金	6,952,832,451	8,300,276,491
(D) 受益権総口数	20,433,251,010口	18,262,588,299口
1万口当り基準価額(C/D)	13,403円	14,545円

*第37期末における元本額は20,329,393,759円、当作成期間(第38期～第39期)中における追加設定元本額は9,867,949,347円、同解約元本額は11,934,754,807円です。

*第39期末の計算口数当りの純資産額は14,545円です。

■損益の状況

第38期 自2014年10月16日 至2015年1月15日
第39期 自2015年1月16日 至2015年4月15日

項目	第38期	第39期
(A) 配当等収益	43,469円	36,737円
受取利息	43,469	36,737
(B) 有価証券売買損益	2,251,442,041	2,100,800,790
売買益	2,940,358,901	2,496,296,698
売買損	△ 688,916,860	△ 395,495,908
(C) 信託報酬等	△ 94,398,164	△ 95,042,037
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,157,087,346	2,005,795,490
(E) 前期繰越損益金	1,213,672,220	1,695,866,461
(F) 追加信託差損益金	4,665,035,188	4,653,402,304
(配当等相当額)	(9,155,674,008)	(8,544,093,135)
(売買損益相当額)	(△4,490,638,820)	(△3,890,690,831)
(G) 合計(D+E+F)	8,035,794,754	8,355,064,255
(H) 収益分配金	△1,082,962,303	△ 54,787,764
次期繰越損益金(G+H)	6,952,832,451	8,300,276,491
追加信託差損益金	4,665,035,188	4,653,402,304
(配当等相当額)	(9,155,674,008)	(8,544,093,135)
(売買損益相当額)	(△4,490,638,820)	(△3,890,690,831)
分配準備積立金	2,287,797,263	3,646,874,187

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第38期	第39期
(a) 経費控除後の配当等収益	82,273,936円	216,981,566円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,074,813,410	1,788,813,924
(c) 収益調整金	9,155,674,008	8,544,093,135
(d) 分配準備積立金	1,213,672,220	1,695,866,461
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	12,526,433,574	12,245,755,086
(f) 分配金	1,082,962,303	54,787,764
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	11,443,471,271	12,190,967,322
(h) 受益権総口数	20,433,251,010口	18,262,588,299口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 38 期	第 39 期
1 万 口 当 り 分 配 金	530円	30円
(単 価)	(13,403円)	(14,545円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2015年4月15日）

（計算期間 2014年10月16日～2015年4月15日）

ダイワ好配当日本株マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④J-REIT（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-REITへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-REITは、外貨建資産を保有する場合があります。
株式組入制限	無制限

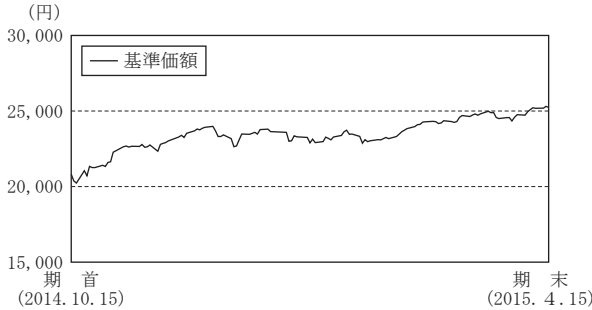
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式組 比	株式 先比	株式物 率	投資信託 証券組 入比率
	円	%	(参考指数)	%				
(期首)2014年10月15日	20,813	—	1,223.67	—	91.3	1.3	4.8	
10月末	22,272	7.0	1,333.64	9.0	93.1	0.7	4.3	
11月末	23,526	13.0	1,410.34	15.3	92.3	0.7	4.4	
12月末	23,636	13.6	1,407.51	15.0	92.1	1.2	3.4	
2015年1月末	23,477	12.8	1,415.07	15.6	94.3	0.8	3.6	
2月末	24,286	16.7	1,523.85	24.5	92.4	2.2	3.5	
3月末	24,567	18.0	1,543.11	26.1	88.7	4.6	4.1	
(期末)2015年4月15日	25,239	21.3	1,588.81	29.8	92.3	1.8	4.8	

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,813円 期末：25,239円 騰落率：21.3%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、世界経済の先行き不透明感などからいったん下落したものの、日銀による予想外の追加金融緩和やG P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、急速に反発し上昇しました。2014年12月以降は、原油価格急落によるロシア経済の不安やギリシャ情勢混迷によるユーロ安などから下落する局面もありました。2015年1月半ばからは、E C B（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、春闘でのベア高め妥結期待、良好な株式需給関係などを受けて、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

配当利回り面から魅力的な銘柄やバリュエーションの割安な銘柄が多数存在するため、基本的には90%台の組入比率の維持を想定しておりますが、海外株式、為替、信用リスク動向などから株価の調整が想定される場合や相場全体の過熱感が強くなった場合には、一時的に組入比率を引下げることも検討します。

・ポートフォリオ

(1) 業種構成

足元好調な設備投資・建設投資関連セクターや中長期での成長が期待される情報・通信関連セクターなどに注目してまいります。相場全体の不透明感が強くなった場合や景気の先行き不透明感が強くなった場合には、ディフェンシブセクターのウエート上げを検討いたします。

(2) 個別銘柄

引続き、予想配当利回りが高い銘柄のうち、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。不透明な経済環境から企業間の格差が拡大する傾向にあるため、銘柄を精査し有望な銘柄発掘に努めてまいります。独自の技術やサービスにより成長が期待される銘柄、建設投資・設備投資関連銘柄、代替エネルギー関連銘柄、スマートフォン関連銘柄、高齢化・ロボット関連銘柄などに注目してまいります。さらには、株価が割安となり買収対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R、P B Rなどの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね210～240銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね95～99%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、化学、輸送用機器、サービス業、医薬品などの組入比率を上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、情報・通信業、食料品、建設業、卸売業などの組入比率を下げました。期末では、電気機器、化学、卸売業、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、大幅に上昇したセイコーエプソンや東洋ゴムなどを売却しました。一方、業績好調でバリュエーションの割安なブリヂストンや積水ハウスなどを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（T O P I X）の騰落率は29.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は21.3%となりました。組入れを行っていた中小型銘柄の多くがT O P I Xほど上昇しなかったことなどがマイナス要因となりました。特に、加藤製作所や第一稀元素化学工業などの中小型銘柄の株価があまり上昇しなかったことがマイナス要因となりました。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

《今後の運用方針》

引続き、予想配当利回りが高い銘柄のうち、PER、PBRなどのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に、株主還元の種類強化が期待される銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウェアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株価が割安となり企業買収の対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	27円
(株式)	(25)
(先物)	(1)
(投資信託証券)	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	27

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄 株式

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
ブリヂストン	429.4	1,837,525	4,279	三菱商事	1,217	2,761,436	2,269		
日本航空	455.6	1,674,126	3,674	東洋ゴム	824	1,955,171	2,372		
積水ハウス	1,066	1,661,157	1,558	日本航空	557.6	1,916,419	3,436		
三菱商事	726.6	1,634,252	2,249	三井物産	991	1,575,227	1,589		
KDDI	212	1,544,926	7,287	トレンドマイクロ	446	1,528,641	3,427		
トヨタ自動車	190	1,453,914	7,652	大東建託	113.7	1,495,057	13,149		
富士重工業	342	1,387,828	4,057	セイコーエプソン	254	1,408,790	5,546		
川崎汽船	5,502	1,355,396	246	KDDI	180	1,405,020	7,805		
ミクシィ	229	1,293,536	5,648	川崎汽船	4,242	1,324,825	312		
日産自動車	1,068	1,270,372	1,189	積水ハウス	858	1,305,709	1,521		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2014年10月16日から2015年4月15日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 64,209.3 (901.8)	千円 (67,005,483 —)	千株 61,605.1	千円 70,400,013

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2014年10月16日から2015年4月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口 3.354	千円 1,141,908	千口 (14.705 —)	千円 (1,644,435 —)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2014年10月16日から2015年4月15日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 9,905	百万円 9,549	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2014年10月16日から2015年4月15日まで)

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首当期期末			銘柄	期首当期期末			銘柄	期首当期期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)				藤森工業	47	—	—	やまびこ	105	131.7	719,082
日本水産	1,720	822	295,920	パーカーコーポレーション	493	518	301,994	レオン自動車	839	832	399,360
建設業 (3.7%)				医薬品 (2.6%)				日精ユーエスピー	—	36.1	85,881
ウエストホールディングス	414	243	225,747	協和発酵キリン	—	142	242,110	日精樹脂工業	—	123	160,638
第一カッター興業	—	3.4	7,337	武田薬品	—	59	355,003	オカダアイオン	311	311	338,679
東急建設	—	782	560,694	科研製薬	—	150	690,750	北川鉄工所	—	150	40,200
北弘電社	278	278	111,478	エーザイ	—	29	241,802	鶴見製作所	223	226	400,698
第一建設工業	113	101.7	137,295	日本ケミファ	30	212	126,352	北越工業	193	287	276,668
西松建設	1,060	—	—	ダイト	55	66	157,608	アネスト岩田	236	—	—
大豊建設	133	488	308,904	大塚ホールディングス	100	—	—	加藤製作所	1,262	884	706,316
田辺工業	104.9	104.9	103,326	石油・石炭製品 (2.2%)				タダノ	—	6	9,684
名工建設	139	185	144,300	東燃ゼネラル石油	—	430	472,140	兼松エンジニアリング	30	30	29,130
大東建託	90	11	154,055	コスロ化学	78	—	—	キトー	298	—	—
N I P P O	20	—	—	MORESCO	156	162	345,222	中野冷機	65.5	—	—
大林道路	650	—	—	JXホールディングス	—	1,400	684,180	J U K I	1,860	810	307,800
テノックス	249	250	187,000	コム製品 (1.7%)				日本精工	406	—	—
ライト工業	97	—	—	東洋ゴム	824	—	—	電気機器 (15.3%)			
積水ハウス	—	208	396,864	ブリヂストン	—	152	761,368	ブラザー工業	100	—	—
東京エネシス	—	52	54,392	オカモト	74	316	148,836	ミネベア	360	112	206,864
明星工業	156	260	172,120	フコク	224	218.2	256,385	富士電機	—	80	46,240
高橋カーテンウォール	—	8.9	6,799	相模ゴム	—	6	3,600	山洋電気	54	—	—
食料品 (2.3%)				ガラス・土石製品 (1.2%)				トックス・セミコンダクター	12.4	—	—
岩塚製菓	—	22.7	162,532	日本電気硝子	—	350	245,000	ダイヘン	—	870	521,130
プリマハム	138	—	—	ノザフ	576	612	350,064	愛知電機	788	788	362,480
日本ハム	336	—	—	日本ヒューム	58	—	—	田淵電機	1,050.8	430	581,360
S F o o d s	529.9	337	770,719	トーヨーアサノ	68	68	17,408	S E M I T E C	50.6	79.1	176,393
日本たばこ産業	288	162	658,368	ジオスター	84	—	—	寺崎電気産業	344.2	365.5	522,665
理研ビタミン	16.3	—	—	ジャパンバイタル	248	—	—	ミマキエンジニアリング	203.8	342	416,214
繊維製品 (0.7%)				日本碍子	168	—	—	戸上電機	519	627	349,866
サイボー	99.9	99.9	56,943	クニミネ工業	257	257	199,946	日東工業	62	—	—
帝人	—	960	402,240	鉄鋼 (1.9%)				富士通	—	680	553,928
サカイ オーベックス	—	220	44,880	合同製鐵	700	—	—	沖電気	1,902	—	—
化学 (11.7%)				日新製鋼	—	232	387,904	サンケン電気	166	—	—
旭化成	229	240	271,920	東京鐵鋼	1,010	—	—	セイコーエプソン	158.8	—	—
共和レザー	53.5	53.5	42,639	東洋鋼鈹	—	139	76,589	能美防災	—	265.6	423,100
東ソー	—	1,410	927,780	中部鋼鈹	170.1	255.2	129,641	ホーチキ	—	94	78,960
セントラル硝子	—	46	26,128	モリ工業	778	787	330,540	タムラ製作所	864	—	—
関東電化	960	1,046	825,294	栗本鉄工所	—	510	119,340	アルプス電気	—	124	391,840
電気化学	—	770	385,770	日本精線	137	490	310,660	ローランドディン・ジエ	96.6	—	—
第一稀有元素化学工	162	146.8	598,944	非鉄金属 (0.1%)				日本航空電子	240	—	—
戸田工業	360	—	—	住友鉱山	272	—	—	古野電気	108	—	—
ステラ ケミファ	11.5	—	—	日本精鈹	224	251	95,380	リオン	107.5	132	208,296
大日精化	260	506	318,780	オーナンバ	690.2	—	—	本多通信工業	—	55	84,040
日本ビグメント	419	—	—	金属製品 (1.6%)				アオイ電子	147.3	154.7	764,218
三菱ケミカルHLDGS	100	—	—	ケー・エフ・シー	112.3	160.1	323,081	京写	9	183	101,565
積水化学	88	—	—	サンコーテック	92.6	185.2	242,426	新電元工業	160	—	—
アイカ工業	—	63	174,951	駒井ハルテック	764	630	165,060	共和電業	366	—	—
積水化成製品	—	426	202,350	三和ホールディングス	—	246	224,598	三社電機製作所	733	479.5	354,350
タイガース ポリマー	80.6	195	162,045	アルインコ	264	—	—	レーザーテック	152	—	—
扶桑化学工業	226	228.8	354,411	トーアミ	78.9	—	—	山一電機	742	584	579,328
ハリマ化成グループ	202	—	—	スーパーツール	392	307	133,545	富士通フロンテック	195	236.3	382,333
中国塗料	—	55	60,775	日立機材	461.5	—	—	ファナック	—	22	585,420
日本特殊塗料	21	58	46,922	機械 (8.7%)				芝浦電子	192	200.7	415,850
太陽ホールディングス	68	49.2	211,068	アマダホールディングス	430	248	293,632	村田製作所	23.6	74.1	1,287,487
D I C	—	3,100	1,156,300	牧野フライス	308	938	953,008	指月電機	26	32	25,216
富士フィルムHLDGS	—	92	424,166	小池酸素	—	46	15,916	小糸製作所	—	36	132,120
ポーラ・オルビスHD	—	31	212,660	旭ダイヤモンド	234	60	88,200	スター精密	212	265	491,310
J C U	153.2	110.5	590,070	DMG森精機	—	312	628,368	キヤノン	218	128	575,168
寺岡製作所	—	170.8	99,747	デイスコ	—	33	393,690	輸送用機器 (7.2%)			
有沢製作所	800	696	723,840	日進工具	—	19.7	39,616	ダイハツディーゼル	156	245	191,100
日東電工	44	—	—	バンチ工業	28	139	182,924	三桜工業	263	260	233,480

ダイワ好配当日本株マザーファンド

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末				
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		
川崎重工業	千株	千株	千円	千株	千株	千円	千株	千株	千円	千株	千株	千円	
名村造船所	530	—	—	358	364	328,328	サービス業 (5.4%)	—	—	—	—	—	
サノヤスホールディングス	44	232	257,056	—	63.2	57,512	ミクシィ	20	75	352,875	—	—	
ニチユ三菱フォークリフト	—	400	108,800	卸売業 (11.0%)	—	—	アルコニックス	420	—	—	—	—	
日産自動車	—	958	1,196,542	234	296	544,640	アコーディア・ゴルフ	170	205	505,530	—	—	
トヨタ自動車	38	106	876,938	クリヤマホールディングス	278	300.2	407,671	トラスト・テック	128	300	438,300	—	—
三菱自動車工業	296	—	—	小野建	363	—	—	エス・エム・エス	37.4	147	239,463	—	—
大同メタル工業	112	118	155,996	アドヴァン	81	1	1,549	学情	—	199	270,441	—	—
関西工業	450	719	743,446	萩原電気	44.9	133.3	246,738	ワールドホールディングス	—	83	98,106	—	—
マツダ	127	—	—	岡谷鋼機	6.3	9.3	76,632	セブテュニHLDGS	451	—	—	—	—
富士重工業	—	40	158,160	丸文	150	210	169,260	日本エス・エイチ・エル	12.5	17.4	48,459	—	—
ヤマハ発動機	—	348	1,030,428	ハビネット	103	—	—	西菱電機	112.9	—	—	—	—
日本精機	12	—	—	白銅	165	192	269,760	デー・オー・ダブリュー	—	168	171,360	—	—
IJTテクノロジーHD	—	111	58,386	伊藤忠	—	740	1,019,350	日本ハウズイング	25.5	25.5	81,600	—	—
精密機器 (1.1%)	—	—	—	三共生興	—	210	106,050	山田コンサルティングP	—	34.9	123,371	—	—
国際計測器	251.6	127	236,220	三井物産	792	210	332,955	フルキャストホールディングス	—	160	130,400	—	—
HOYA	—	66	324,357	丸藤シートパイル	—	29	10,092	テクノプロ・ホールディング	—	246	845,010	—	—
ニプロ	—	196	234,612	住友商事	—	174	231,420	セレスポ	171	171	73,530	—	—
その他製品 (1.6%)	—	—	—	三菱商事	510	19.6	47,647	三協フロンテア	116	134	128,908	—	—
ブロッコリー	29	159	98,421	三谷商事	79	70.8	182,239	東海リース	—	508	110,236	—	—
前田工織	228	—	—	阪和興業	684	400	194,000	ステップ	153	153	143,514	—	—
アートネイチャー	28	—	—	フルサト工業	116.3	116.3	200,036	合計	株数、金額	株数、金額	株数、金額	株数、金額	株数、金額
バンダイナムコHLDGS	108	—	—	稲畑産業	358	426	529,518	株数、金額	64,015.7	67,521.7	69,506.19	69,506.19	69,506.19
S SHOE I	64	181	341,728	ワキタ	185	—	—	銘柄数<比率>	208銘柄	228銘柄	<92.3%>	<92.3%>	<92.3%>
フジシールインターナショナル	—	42	148,890	伊藤忠エネクス	120	243	246,402	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
桑山	110	131.3	113,180	リョーサン	—	23.3	68,804						
日本写真印刷	56	—	—	加賀電子	122	234	338,364						
ニッピ	414	414	397,854	フオーバル	—	16	30,880						
陸運業 (1.4%)	—	—	—	丸紅建材リース	1,682	1,889	504,363						
ヒューテックノオロン	88.1	—	—	日鉄生金物産	2,952	1,201	484,003						
山九	640	480	265,920	因幡電機産業	—	69	305,670						
センコー	—	650	521,300	バイテック	346.8	341.7	354,342						
トナミホールディングス	—	490	220,010	東テク	274	274	234,270						
海運業 (1.2%)	—	—	—	ジェコス	224	359.2	490,308						
商船三井	—	850	341,700	小売業 (0.7%)	—	—	—						
川崎汽船	—	1,260	393,120	ローソン	—	12.6	104,202						
川崎近海汽船	245	245	100,695	ハードオフコーポレーション	18	—	—						
空運業 (0.9%)	—	—	—	コメ兵	138	80	256,400						
日本航空	262	160	628,800	セブン&アイ・HLDGS	134	—	—						
倉庫・運輸関連業 (0.4%)	—	—	—	良品計画	—	0.6	11,742						
東陽倉庫	495	495	146,025	スクロール	240	—	—						
日本コンセプト	45.7	45.7	111,416	大塚家具	—	55	88,000						
情報・通信業 (4.6%)	—	—	—	銀行業 (3.7%)	—	—	—						
システナ	—	7	6,286	あおぞら銀行	3,416	3,380	1,473,680						
エイジア	42	43.6	43,948	三菱UFJフィナンシャルG	—	600	470,220						
ソリトンシステムズ	220.1	223.7	235,556	りそなホールディングス	716	—	—						
コーエーテクモHD	100	—	—	三井住友フィナンシャルG	—	66	311,784						
エムアップ	5	6	4,698	大分銀行	370	400	184,800						
ユニリタ	53.6	—	—	宮崎銀行	—	302	136,504						
SRAホールディングス	170	93.6	153,504	証券・商品先物取引業 (1.6%)	—	—	—						
アパント	133	133	210,140	F P G	—	444	659,784						
クレスコ	70	90	165,510	東海東京HD	—	90	83,880						
トレンドマイクロ	402	—	—	極東証券	516	179	325,243						
アルファシステムズ	43.6	—	—	岩井コスモホールディング	—	25	42,075						
フェューチャー・キテクト	512	505.6	365,548	保険業 (1.8%)	—	—	—						
CAC HOLDINGS	155.5	54	59,940	損保ジャパン興亜HD	—	158	604,113						
ネットワンシステムズ	—	252	207,144	第一生命	—	82	151,372						
アルゴグラフィックス	167.4	157.9	288,325	東京海上HD	—	98	465,255						
日本ユニシス	—	52	60,216	その他金融業 (0.9%)	—	—	—						
日本電信電話	162	—	—	オリックス	—	330	595,485						
KDD I	—	96	274,752	不動産業 (2.5%)	—	—	—						
沖縄セルラー電話	—	72.5	265,712	常和ホールディングス	74	106	518,340						
N T T ドコモ	378	204	453,288	サンセイランディック	306	338.3	293,644						
スクウェア・エニックス・HD	195	—	—	スターツコーポレーション	208	209.8	405,333						
				シノケングループ	44	309	516,957						

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
日 経 平 均	1,331	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 69,506,119	% 88.6
投 資 信 託 証 券	3,609,292	4.6
コール・ローン等、その他	5,367,247	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	78,482,659	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	78,443,909,383円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,073,608,714
株 式(評価額)	69,506,119,400
投 資 信 託 証 券(評価額)	3,609,292,000
未 収 入 金	3,464,375,999
未 収 配 当 金	781,743,270
差 入 委 託 証 拠 金	8,770,000
(B) 負 債	3,111,820,380
未 払 金	2,981,017,380
未 払 解 約 金	130,803,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	75,332,089,003
元 本	29,847,152,893
次 期 繰 越 損 益 金	45,484,936,110
(D) 受 益 権 総 口 数	29,847,152,893口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	25,239円

* 期首における元本額は31,373,011,957円、当期中における追加設定元本額は11,762,572,637円、同解約元本額は13,288,431,701円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用) (適格機関投資家専用) 17,202,076,694円、ダイワ好配当日本株投信 (季節点描) 10,564,527,231円、ダイワ・バランス3資産 (外債・海外リート・好配当日本株) 49,453,143円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 58,432,274円、インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 63,194,423円、成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 1,029,750,972円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド167,765,851円、ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 190,484,199円、DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース) 91,371,478円、DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース) 185,978,998円、DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース) 244,117,630円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は25,239円です。

■損益の状況

当期 自2014年10月16日 至2015年4月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,067,496,361円
受 取 配 当 金	1,066,164,350
受 取 利 息	850,121
そ の 他 収 益 金	481,890
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,283,206,560
売 買 益	16,361,934,018
売 買 損	△ 2,078,727,458
(C) 先 物 取 引 等 損 益	101,428,536
取 引 益	197,584,757
取 引 損	△ 96,156,221
(D) そ の 他 費 用	△ 419,324
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	15,451,712,133
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	33,923,827,913
(G) 解 約 差 損 益 金	△18,992,156,299
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,101,552,363
(I) 合 計(E+F+G+H)	45,484,936,110
次 期 繰 越 損 益 金(I)	45,484,936,110

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。